



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウィズ
コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横井昭裕
(氏名) 大関浩一
TEL 03-3534-3180
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	1,740	85.7	△170	—	△173	—	△176	—
26年5月期	937	△57.1	△417	—	△420	—	△425	—

(注) 包括利益 27年5月期 △181百万円 (—%) 26年5月期 △419百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	△57.30	—	△19.2	△9.5	△9.8
26年5月期	△138.00	—	△34.8	△19.2	△44.5

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 △0百万円 26年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	1,571	829	52.8	269.26
26年5月期	2,072	1,010	48.8	327.99

(参考) 自己資本 27年5月期 829百万円 26年5月期 1,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△105	48	△316	743
26年5月期	△132	5	251	1,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△49.1	△160	—	△160	—	△166	—	△53.87
通期	1,600	△8.1	10	—	10	—	7	—	2.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	3,081,600 株	26年5月期	3,081,600 株
27年5月期	— 株	26年5月期	— 株
27年5月期	3,081,600 株	26年5月期	3,081,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年6月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、当初、消費税率引上げに伴う反動減や円安による原材料価格の上昇の影響が見られたものの、全体的には企業業績は堅調に推移し、設備投資も増加し、雇用情勢も改善傾向となりました。また、今後も、海外の経済情勢や、為替、原油価格の影響等、不安定な状況は存在しますが、政府による経済対策や金融政策等の効果等も含め、緩やかな景気拡大は継続していくものと思われま

す。このような状況のもと、玩具市場は、個人消費が改善傾向にあり、全体的には引き続き堅調に推移しているものの、一部の人気キャラクター関連商品に人気が集中し、その他の多くは低調に推移し、厳しい状態にあります。

当社グループは、このような厳しい業界環境を考慮し、平成25年5月期から引き続き、固定費の削減に努め、将来に向けた事業組織基盤の再構築を目指し、継続して事業を推進してまいりました。

当連結会計年度における業績は、主力OEM製品シリーズである「プリキユア」シリーズは堅調に推移しましたが、「たまごっち」シリーズは新たに平成26年9月より、新シリーズ「TAMAGOTCHI 4U」の発売を開始し、当初好調な売上を上げておりましたが、当連結会計年度後半に向け、販売数が当初生産計画を下回ることとなりました。また、オリジナル商品販売においては「つまんdeペンチ」等、計画に対し堅調に推移した商品もありましたが、全体として計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は17億40百万円（前期比85.7%増）となりました。

利益面におきましては、営業損失は1億70百万円（前期は営業損失は4億17百万円）、経常損失は1億73百万円（前期は経常損失は4億20百万円）、当期純損失は1億76百万円（前期は当期純損失は4億25百万円）となりました。

次期の見通し

第30期の連結業績予想につきましては、売上高におきましては現時点におけるOEM製品販売事業における受注状況及び受注予定状況、オリジナル商品販売事業においては当社の当該販売計画等に基づき、売上高16億円と予想しております。また、利益面につきましては、営業利益10百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5億円減少し、15億71百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億28百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億19百万円減少し、7億41百万円となりました。これは主に借入金が3億15百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億81百万円減少し、8億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億76百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億5百万円（前年同期は1億32百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の減少による収入35百万円、未払金の増加による収入20百万円があり、一方で、税金等調整前当期純損失が1億73百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は48百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入50百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億16百万円（前年同期は2億51百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減10百万円、長期借入金の返済による支出3億5百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	59.0	55.1	61.8	48.8	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	41.1	52.6	77.3	147.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,271.3	3,225.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.8	1.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産（参考：平成27年5月終値 750円）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成23年5月期、平成26年5月期及び平成27年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分において、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質強化のための内部留保の確保にあわせ、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績に応じた適切な配当をおこなうことを基本方針としております。

しかしながら、当社におきましては平成20年5月期における中間配当及び剰余金の配当を実施して以降、一定の利益を確保することができず、誠に遺憾ながら、無配を続けさせていただいております。株主の皆様への期待に応えるべく早期の復配に至りますよう、黒字化を定着させ事業の立て直し及び再構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのお願いとなり大変恐縮ではありますが、当社グループの方針を何卒ご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては当期純損失4億25百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失1億70百万円、経常損失1億73百万円、当期純損失1億76百万円を計上しております。これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

- ① 売上高の拡大
- ② 固定費の削減
- ③ 資金繰りへの対応

上記のうち「① 売上高の拡大」につきましては、OEM製品販売において、顧客企業との連携を密にし、「たまごっち」「プリキュア」等の主力シリーズの新製品開発に注力し、一定額の売上高及び売上総利益を確保することに努めてまいります。また、今後は、シニア層も意識した幅広い年齢層をターゲットにしたオリジナル商品の開発及び販売を売上拡大の柱にし、そのための新規販売ルートの確立に努め、体制及び人材の強化を図ってまいります。これからもそれら施策を含め、売上高の増加に継続的に取り組んでまいります。

「② 固定費の削減」につきましては、引き続き固定費の支出を抑えるとともに売上総利益の向上のための取り組みに努めてまいります。

「③ 資金繰りへの対応」につきましては、現状の現金及び現金同等物の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える予定であります。資金調達が必要な場合につきましても、金融機関を中心とした手当により当面問題は無いと認識しております。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが、一番大切にしていることは「遊び心」です。現在、ネットワーク環境の伸長拡大、消費者ニーズの多様化、少子高齢化等により当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、当社グループは今までの価値観にとらわれず、あらゆる世代の人たちに対して、真の「遊び心」を提案し、より多くの人たちに「心の豊かさを感じる」ことの一助となれる企業グループとなることを経営の基本方針にしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ヒット商品の有無に業績が左右され易いため、キャッシュ・フローを意識した経営をおこなうとともに、自己資本比率や流動比率等の指標を重視し財務の安全性を確保してまいります。

また今後も当社グループが継続的に事業活動をおこない、成長・発展していくために、最低限、「営業利益の黒字化」及び「営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化」を確実に達成し、各種指標の良化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的には安定した経営のもと、長期的には確実な成長を図り、将来においては現在よりも、更に多くの消費者等に対し「存在感のあるエンタテインメント企業」と認識されるような発展的で創造型の企業グループを目指しております。

そのため、経営理念において『当社グループは常に「遊び心」があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、製品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供します。』と掲げており、その理念のもと、企業グループとして、より多くの消費者の皆様へ、オリジナリティーの高いモノやコトを通じて真の「心の豊かさ」を、将来を通じて提供し続けられる体制の強化、再構築を中長期の経営戦略の柱としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の再構築

平成26年5月期より、企画・開発から営業活動に至るまでの内容を一から見直し、当社事業の再構築をおこなってまいりましたが、結果として前期に引き続き当期純損失1億76百万円となり、最終赤字を計上しております。加えて、株主の皆様に対しましては、平成20年5月期の配当を最後に一定の最終利益を計上することができず、剰余金の配当を実施していない状態が継続しております。

次期においては、引き続き当社事業の再構築に力点を置き、当社の強みである「企画・開発力」を最大限に活かし、全社一丸となり、顧客のニーズに合致するOEM製品及びオリジナル商品を供給することにより結果を出していきたいと考えております。そのために、これまで以上に、よりの確な顧客のニーズの把握とスピーディな組織の運用に努め、確実な最終利益の確保を目指してまいります。

② 人材の育成、組織の再構築及びコンプライアンス経営

当社グループの従業員は、少数精鋭を基本としております。特に玩具等の企画・開発業務を主力としております当社グループには当該業務における優秀な人材の育成こそが業績向上の大きな鍵を握っております。今後も現従業員の能力の向上に更に努め、当社事業の再構築を目指してまいります。

コンプライアンス面においては、引き続き「ウィズグループ企業行動指針」に基づき、その重要性を認識させるとともに、コンプライアンス委員会の活動及びコンプライアンスホットラインの活用とあわせ、徹底・充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,614	743,230
受取手形及び売掛金	80,473	95,909
商品及び製品	35,253	43,140
仕掛品	31,293	12,703
原材料及び貯蔵品	38,390	14,034
その他	70,874	27,912
流動資産合計	1,427,900	936,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,223	43,109
減価償却累計額	△17,497	△21,280
建物(純額)	27,726	21,828
車両運搬具	19,547	19,547
減価償却累計額	△19,547	△19,547
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	59,442	49,012
減価償却累計額	△54,614	△44,854
工具、器具及び備品(純額)	4,828	4,158
リース資産	4,136	4,136
減価償却累計額	△3,171	△3,998
リース資産(純額)	965	137
有形固定資産合計	33,519	26,125
無形固定資産	1,875	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	519,161	519,725
出資金	55,243	55,155
その他	34,375	31,977
投資その他の資産合計	608,780	606,859
固定資産合計	644,175	634,464
資産合計	2,072,076	1,571,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,959	16,405
短期借入金	100,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	322,820	182,720
その他	73,231	87,369
流動負債合計	522,011	376,495
固定負債		
長期未払金	265,526	265,526
長期借入金	216,255	50,475
退職給付に係る負債	57,013	48,650
その他	520	502
固定負債合計	539,316	365,154
負債合計	1,061,327	741,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	△131,104	△307,679
株主資本合計	1,011,565	834,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	1,050
為替換算調整勘定	△1,308	△6,294
その他の包括利益累計額合計	△816	△5,243
純資産合計	1,010,748	829,746
負債純資産合計	2,072,076	1,571,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	937,312	1,740,777
売上原価	614,347	1,181,124
売上総利益	322,964	559,652
販売費及び一般管理費	740,348	729,802
営業損失(△)	△417,384	△170,150
営業外収益		
受取利息	325	162
受取配当金	512	432
為替差益	5,143	8,250
持分法による投資利益	630	-
その他	91	324
営業外収益合計	6,703	9,170
営業外費用		
支払利息	9,259	7,398
持分法による投資損失	-	223
債権売却損	-	1,638
支払手数料	-	3,000
その他	188	3
営業外費用合計	9,448	12,263
経常損失(△)	△420,129	△173,243
特別損失		
固定資産除却損	31	71
固定資産売却損	-	560
特別損失合計	31	631
税金等調整前当期純損失(△)	△420,160	△173,874
法人税、住民税及び事業税	2,693	2,700
法人税等調整額	2,401	-
法人税等合計	5,094	2,700
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△425,255	△176,574
当期純損失(△)	△425,255	△176,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△425,255	△176,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	558
為替換算調整勘定	5,176	△4,985
その他の包括利益合計	5,318	△4,427
包括利益	△419,936	△181,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△419,936	△181,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	555,235	587,435	294,150	1,436,820
当期変動額				
当期純損失(△)			△425,255	△425,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△425,255	△425,255
当期末残高	555,235	587,435	△131,104	1,011,565

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	350	△6,485	△6,134	1,430,685
当期変動額				
当期純損失(△)				△425,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	5,176	5,318	5,318
当期変動額合計	141	5,176	5,318	△419,936
当期末残高	492	△1,308	△816	1,010,748

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	555,235	587,435	△131,104	1,011,565
当期変動額				
当期純損失(△)			△176,574	△176,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△176,574	△176,574
当期末残高	555,235	587,435	△307,679	834,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	492	△1,308	△816	1,010,748
当期変動額				
当期純損失(△)				△176,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	558	△4,985	△4,427	△4,427
当期変動額合計	558	△4,985	△4,427	△181,002
当期末残高	1,050	△6,294	△5,243	829,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△420,160	△173,874
減価償却費	12,014	9,662
組合等受入損益 (純額) (△は益)	△139	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△311	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,873	△8,363
受取利息及び受取配当金	△837	△595
支払利息	9,259	7,398
為替差損益 (△は益)	95	△244
固定資産除売却損益 (△は益)	31	631
持分法による投資損益 (△は益)	△630	223
売上債権の増減額 (△は増加)	356,162	△15,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,117	35,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,029	△9,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,384	—
未払金の増減額 (△は減少)	△1,909	20,832
その他	△31,346	34,861
小計	△116,942	△99,388
利息及び配当金の受取額	837	595
利息の支払額	△9,171	△6,722
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,736	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,012	△105,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,077
無形固定資産の取得による支出	—	△124
投資事業組合からの分配による収入	5,024	76
敷金の差入による支出	—	△1,140
敷金の回収による収入	—	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,024	48,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	530,000	—
長期借入金の返済による支出	△277,165	△305,880
その他	△908	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,926	△316,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	△4,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,468	△378,384
現金及び現金同等物の期首残高	996,146	1,121,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,614	743,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

WIZ(H.K.)LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社アップトーカー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

非連結子会社

株式会社アップトーカー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

レジェンズ製作委員会等の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD. が3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	759,120	おもちゃ事業

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	1,533,259	おもちゃ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	327.99円	269.26円
1株当たり当期純損失金額	138.00円	57.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	425,255	176,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	425,255	176,574
期中平均株式数(株)	3,081,600	3,081,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成27年8月21日付）

- ・代表者の異動

該当事項はありません。

- ・その他の役員の異動

退任予定監査役

三木 誠（社外監査役）退任後、社外取締役に就任予定